

# 神奈川県政策研究・大学連携センター 政策研究フォーラム「若者の起業を増やすにはどうしたらよいか」

NPO法人エティック (ETIC.)

エコシステム・ディベロップメント・マネージャー

(ソーシャルイノベーション事業部、次世代リーダー育成事業部、事業本部 兼任  
マネージャー)

加勢 雅善

タグライン

**人をつくる、社会をつくる、日本をつくる**

ミッション

## **Entrepreneurial Training for Innovative Communities.**

変革の現場に挑む機会を通して、アントレプレナーシップ(起業家精神)溢れる人材を育みます。  
そして、創造的で活力に溢れ、ともに支え合い、課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していきます。

コア  
メソッド

**意欲ある若者を集め、彼らの意識を高め、  
時代時代で課題解決が必要な領域とつないでいく**

**社会・地域の自律的な課題解決を加速させる  
イノベティブな事業の創出を後押しする**

**アライアンスパートナーとの協働により、挑戦を育む生態系(エコシステム)づくりに貢献する**

事業

**次世代リーダー育成事業**  
日本の「学び」や「挑戦」のスタイル  
に変革を！

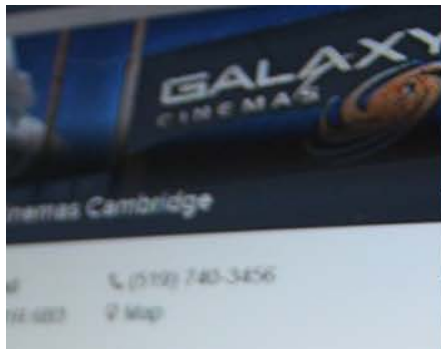
**ソーシャルイノベーション事業**  
社会的課題に、次々とイノベーションが  
起きていくエコシステムを創る

**ローカルイノベーション事業**  
人が成長し続けていく地域が日本中  
に広がっていくエコシステムを創る

- 団体名称：特定非営利活動法人エティック
- 設立：1993年
- 法人化：2000年3月
- 理事：宮城 治男 / 代表理事 \*常勤
  - 石川 治江 / NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事
  - 鈴木 敦子 / 事務局長 \*常勤
  - 孫 泰蔵 / MOVIDAJAPAN株式会社 代表取締役社長兼CEO
  - 松本 大 / マネックス証券株式会社 代表取締役社長兼CEO
  - 山内 幸治 / 事業統括ディレクター \*常勤
- 監事 樋口 哲郎 / 樋口公認会計士事務所 代表
- スタッフ： 80名（うち専従45名） ※2015年9月現在
- 所在地：〒150-0041 渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
- 連絡先：電話番号 03-5784-2115 FAX番号 03-5784-2116

人をつくる  
社会をつくる  
日本をつくる





**意欲ある若者を集め、志を共有し  
時代時代で求められる変革・創造の現場とつなげる。**



**1997年～  
ITベンチャー**



**2001年～  
社会起業家**

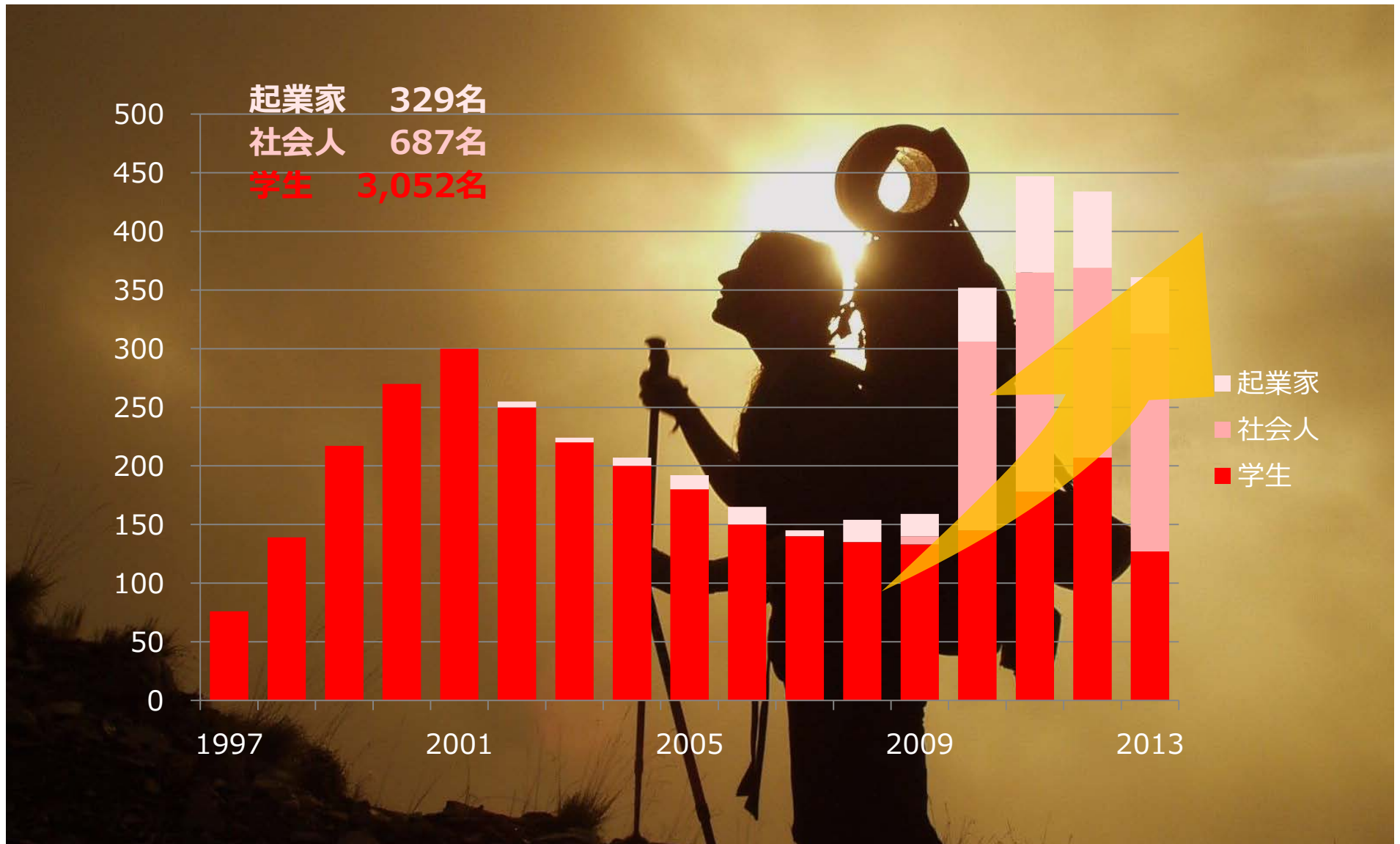


**2004年～  
地域活性**



**2011年～  
復興支援**

# これまで4,000名の若者たちが、変革・創造の現場に参画



# 次世代リーダー育成事業部 (1997-)

気鋭のスタートアップ、ベンチャー、NPOでの「期間限定の起業家の右腕」として新しい価値の創造や社会課題の解決に挑戦。

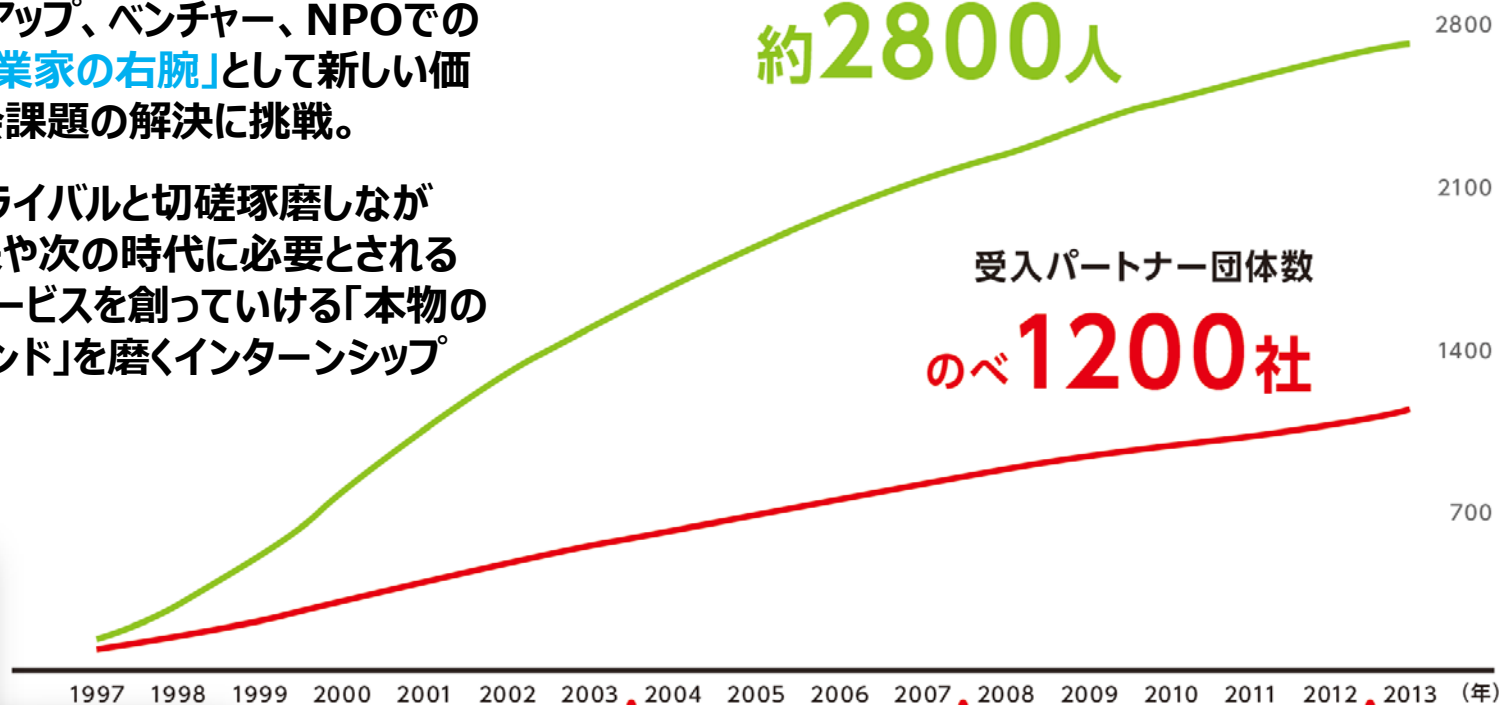
夢を持つ仲間・ライバルと切磋琢磨しながら、あるべき未来や次の時代に必要とされる新たな事業やサービスを創っていきける「本物の力と起業家マインド」を磨くインターンシップ

プログラムのOB・OG数

約2800人

受入パートナー団体数

のべ1200社



東京で培った長期実践型インターンシップのノウハウを日本全国へ展開。  
→コミュニティ展開事業のパネルもご覧ください

2008年以降はNPO・社会起業分野でのEIP導入を加速。多くの社会的課題に挑む組織に、インターン生を送り込んできました。

日本から海外へ!  
「将来のアントレプレナー」が活躍するフィールドとして、海外(上海・カンボジア)でのインターンプロジェクトスタート!

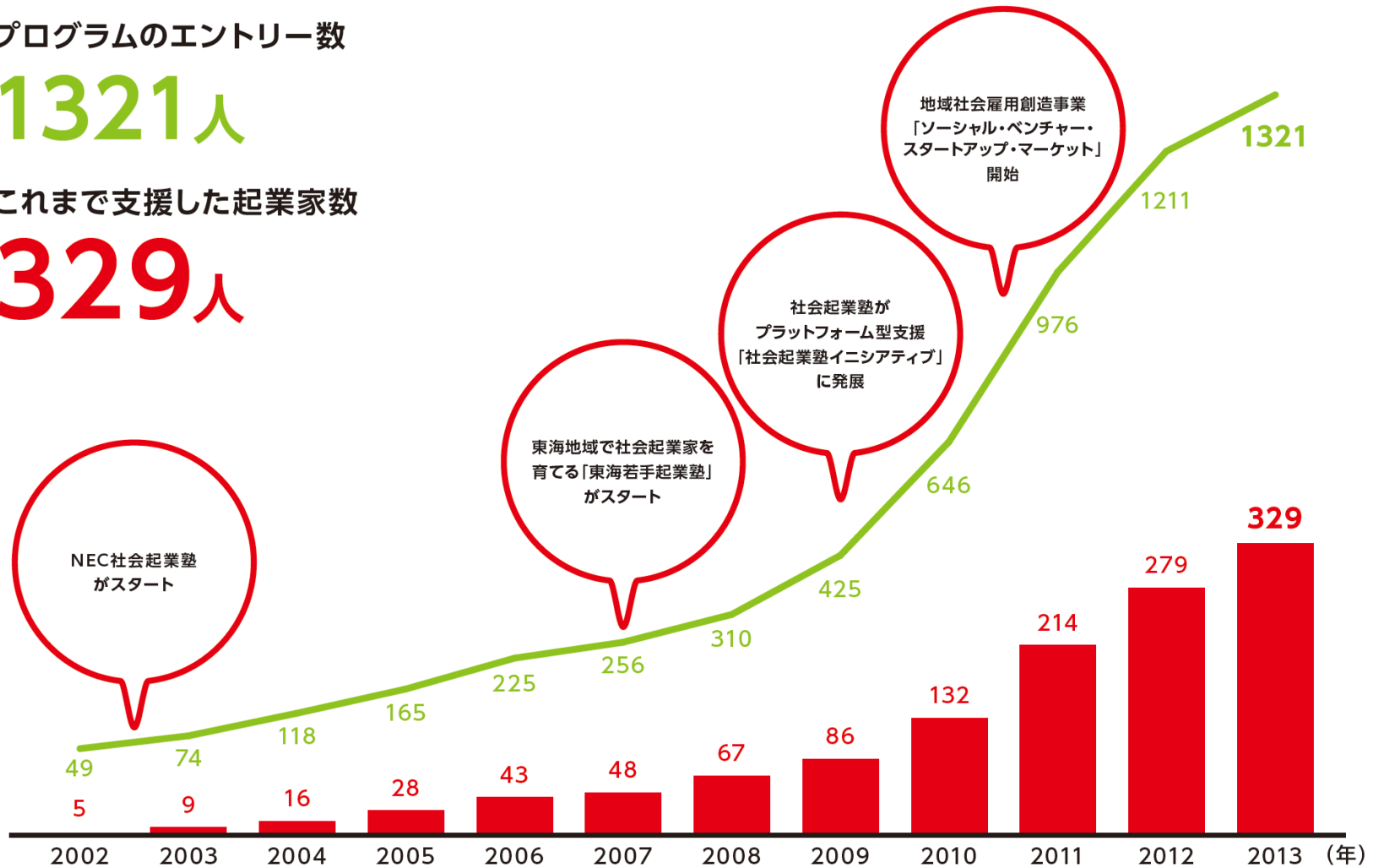


プログラムのエントリー数

1321人

これまで支援した起業家数

329人



## ● 地域団体（一部）

01	北海道・札幌市	neeth株式会社
02	北海道・札幌市	NPO法人北海道エンブリッジ
03	宮城県・仙台市	一般社団法人ワカツク
04	宮城県・仙台市	株式会社知識創発研究所
05	宮城県・女川町	NPO法人アスヘノキボウ
06	福島・会津若松	株式会社明天
07	新潟県・新潟市	NPO法人ヒーローズファーム
08	石川県・七尾市	株式会社御祇川
09	石川県・金沢市	KAKUMA NO HIROBA
10	長野県・上田市	一般社団法人ループサンパチ
11	長野県・塩尻市	塩尻商工会議所
12	東京都・渋谷区	NPO法人ETIC.
13	神奈川・横浜市	NPO法人ETIC.横浜ブランチ
14	千葉県・銚子市	銚子市役所
15	栃木・宇都宮市	NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
16	静岡県・富士市	NPO法人東海道・吉原宿
17	愛知県・名古屋	NPO法人アスクネット
18	愛知県・岡崎市	NPO法人コラボキャンパス三河
19	岐阜県・岐阜市	NPO法人G-net
20	三重県・尾鷲市	尾鷲商工会議所
21	大阪府・大阪市	NPO法人JAE
22	奈良県・奈良市	NPO法人ならゆうし
23	岡山県・岡山市	NPO法人エアイノベーション
24	鳥取県・鳥取市	NPO法人学生人材バンク
25	島根県・松江市	株式会社シーズ総合政策研究所
26	島根県・隠岐郡	株式会社巡の輪（海士町）
27	島根県・江津市	NPO法人てごねっと石見
28	山口・周防大島	株式会社ジブノオト
29	愛媛県・松山市	NPO法人Eyes
30	高知県・四万十	一般社団法人いなかパイプ
31	高知県・高知市	株式会社南の風社
32	福岡県・飯塚市	株式会社ハウインターナショナル
33	熊本県・熊本市	一般社団法人フミダス
34	鹿児島・鹿児島	株式会社マチトビラ
35	沖縄県・浦添市	株式会社ルーツ
36	沖縄県・名護市	名護市役所地域コーディネーター

### “61地域”

長期実践型インターンシップを中心に地域と若者を繋ぐ。  
チャレンジ・プロデューサー（CP）団体と、地域の現状視察と課題分析を通して地域課題の解決手法、  
実現可能なプロジェクトの立案を実施する「地域イノベーター養成アカデミー」への参画地域。

### “約95大学”

長期実践型インターンシップを中心に共に挑戦をする大学数。  
鹿児島大学、金沢大学、岐阜大学、高知大学、横浜国立大学、立教大学、早稲田大学 等

### “6省庁”

共に挑戦をする省庁の数。  
経済産業省、内閣府、総務省、国土交通省、観光庁、文部科学省

### “約60自治体”

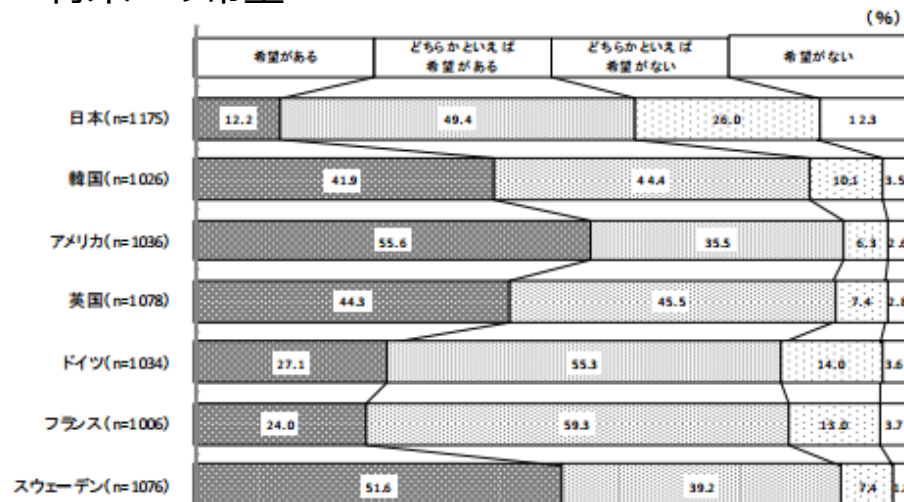
連携しながら挑戦をつづける自治体数。  
銚子市役所、塩尻商工会議所、尼崎市役所、  
名護市役所、宇和島市役所など





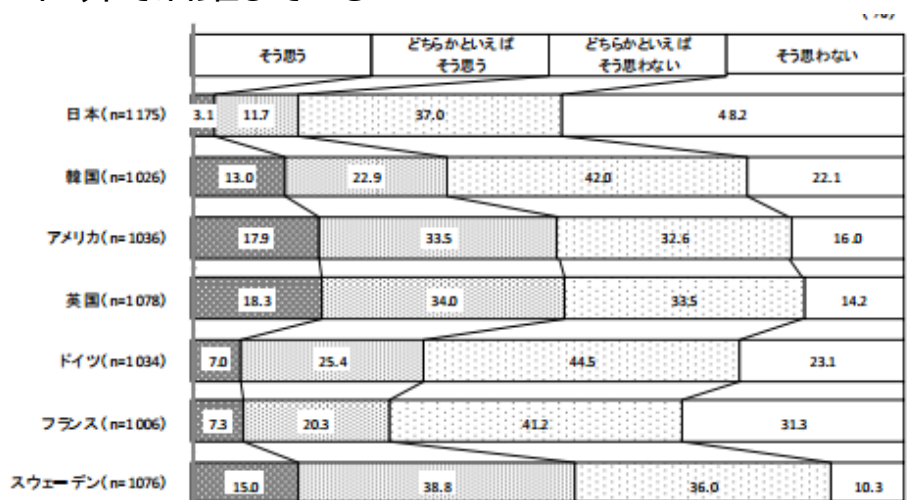
**支援者として、若者の起業を広がりをもたないのはなぜか**

## ● 将来への希望



- 日本の若者に将来への希望は聞いたところ、『希望がある』と答えたのは 61.6% (「希望がある」12.2%+「どちらかといえば希望がある」49.4%) である。
- 7か国比較で見ると、アメリカ (91.1%) とスウェーデン (90.8%) は『希望がある』と回答する割合が9割以上、英国 (89.8%)、韓国 (86.4%)、フランス (83.3%)、ドイツ (82.4%) も『希望がある』が8割以上を占めており、日本が最も低い割合となっている。

## ● 世界で活躍している

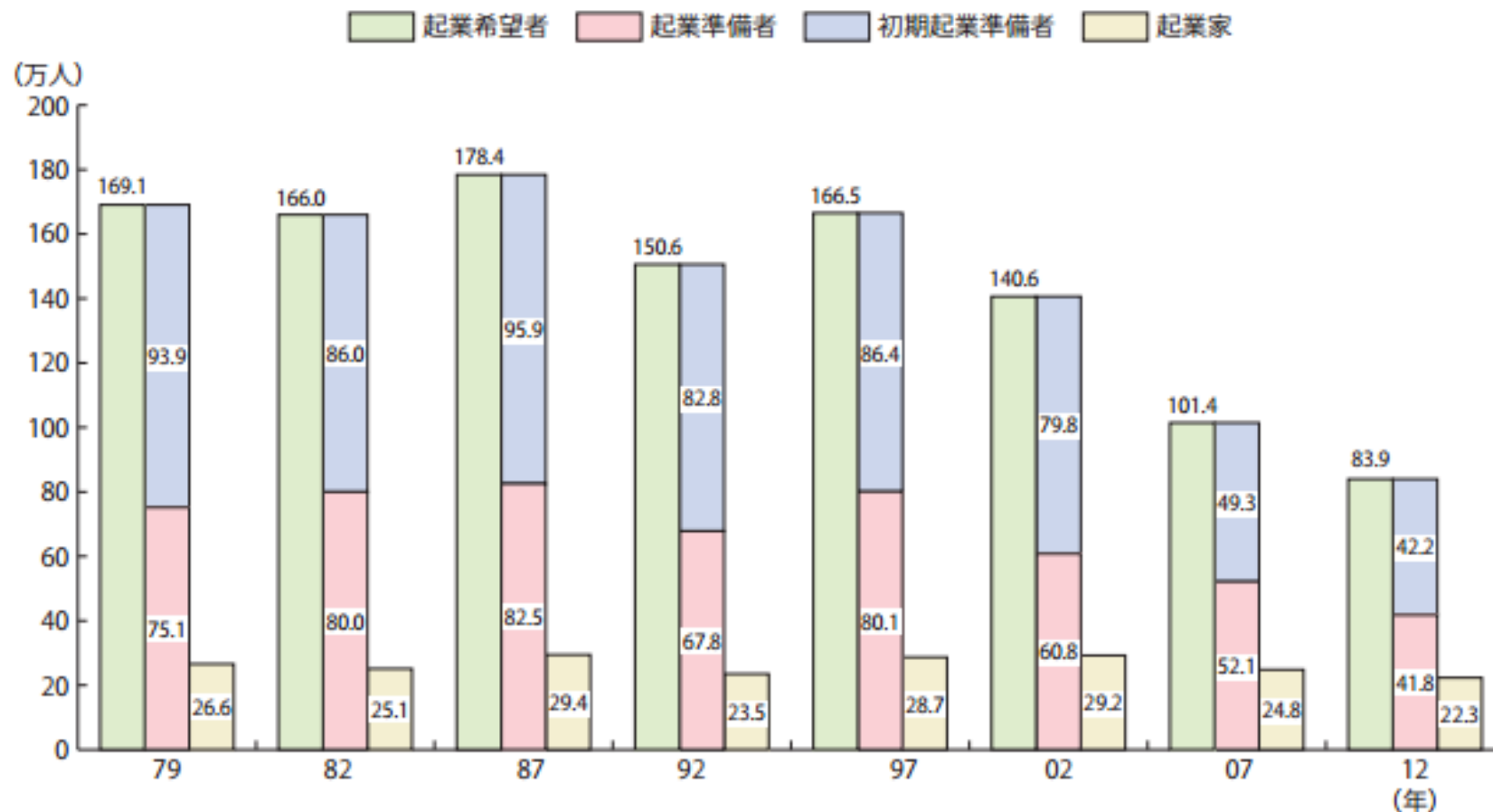


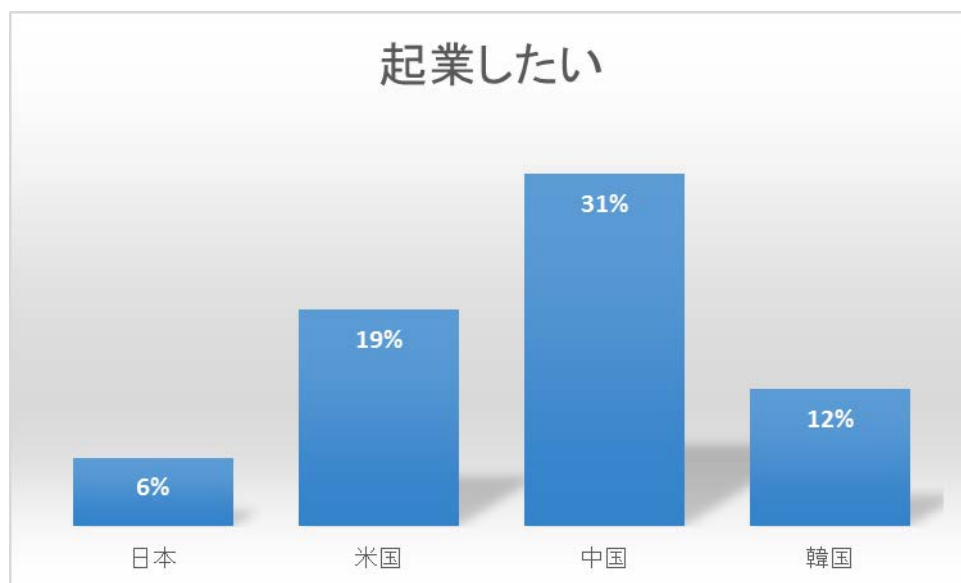
- また、世界で活躍しているもの、どのように形で、7か国比較の中で、日本が一番低い状況である。

この状況から見るに、未来に希望を持ちえない状況が、長く続いていると言える。このことによる起業との関係性についても教育的観点ではあるが考えていく必要があるといえる。

# 起業意識状況（全体）

- 起業希望者は、2012年度は、83万人以上いるが、実際に起業するのは、22万人程度。





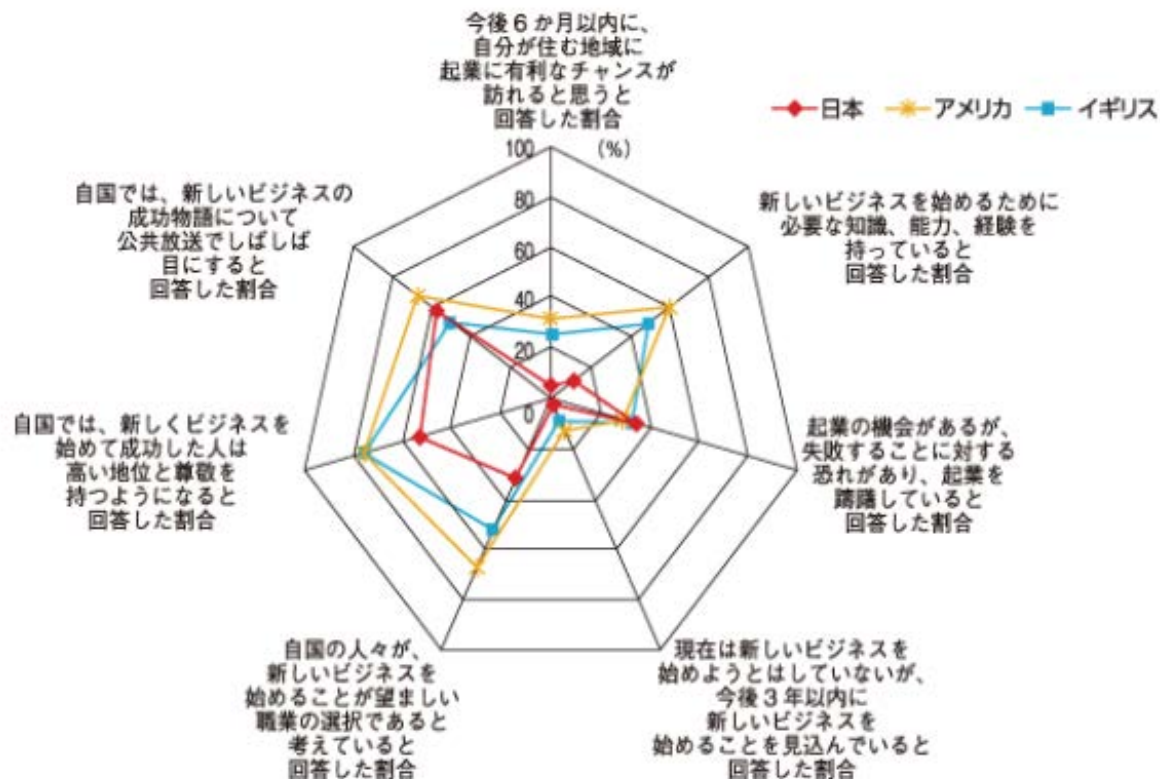
- 社会的に偉くなりたい

日本	米国	中国	韓国
45%	70%	89%	70%

- 日本の就きたい職業

公務員	教員	建築家	デザイナー	一般事務
20%	18%	13%	13%	10%

- 左記の状況を鑑みると、日本には起業したい人材が少ない印象があるかもしれない。
- これが日本では本来言われている現実である
- しかしながら、数字でとらえてみると、日本の高校生年代は約330万人、そのうち6%でみると、約20万人いることになる。1学年でとらえると、6万6千人存在していることとなる。
- 仮に若者を20代の10年間と定義した場合日本の66万人の起業志望者がいることが想定される。



- 我が国では、アメリカ、イギリスに比べると、起業の機会、能力、起業の意思があると考える人が少ないことがわかる。また、起業家の地位や起業という職業選択を肯定的に捉えている人も少なく、起業に対する意識が高いとは言えない状況にある。

- 今の若者は起業したがつているのか（そうでないのか）
  - ✓ 今までの整理の中で、諸外国に比べると、相対的には起業家精神や起業志望者数に関しては低い数値を示しているが、しかしながら、人材がいなわけではなく、起業環境が課題としてとらえたほうが本質的であり、上記記載の、起業志望者数等を増やしていくことに関しては、初等、中等、高等教育の改革が連動していくことが求められる。
- （したがつているとすれば）それはなぜ成就しないのか
  - <教育的観点>
    - ✓ 小学校、中学校、高校、大学等において、商売をする経験が少ない。相対的に、商店や自営業、起業家の子どもに、起業家が多いのは、身近に商売をしている場所を見たことがある結果である。
  - <挑戦の環境>
    - ✓ 次のページでも記載をしているが、日本ではエンジェル投資家により支援が少ない。傾向として創業起業家が投資家に回っていくケースがすくなことが要因といえる。
    - ✓ 行政等による、バラマキと言われる政策はあり、それなりの金額が出ているが、助成金や補助金の取得に対する、会計処理や法的処理等の手間が多く現実的ではなく、また、バラマキの審査が、専門性が少なく本業でない人が実施しているケースが多い。その結果適切な、リスクマネーが流れていないといえる。
- 今後どうすれば起業家が増えるのか
  - ✓ 教育とリスクマネーが重要と考える。教育面では、若年層からの起業体験等の増やしていくとともに、ロールモデルとしての起業家を見せていくことが重要である。まずはやってみるという、少額の助成金（50万円～200万円）を出してみるものがとても重要性が高いと考える。

当法人は、創業に限らない、起業家的に人材の育成に関しては、一定の成果をあげていけることは実証できている。

スクリーニング（選抜）

マッチング（機会提供）

フォローアップ（助言）

※上記の仕組みが私どものメカニズムであるすべての事業に共通して実施している。



- 課題としては、20年近い中で培ってきているノウハウが、大学・自治体、関係機関へのノウハウを移転が進んでいない。
- また、人を対象としている活動のため、マニュアル化が効果がでないことがある。